

一般会計予算特別委員会では各会派を代表して一般会計予算に関する質疑が行われました。会派所属委員数により緑風会85分、おおむら未来の会35分、大政クラブ35分、公明党25分となっています。市政クラブ、社会クラブ、無会派からは通告がありませんでした。



財政全般について

Q 第3次財政健全化計画と平成24年度予算との整合性はどうか。

A 平成24年度予算は財政健全化計画と比較して、予算規模で約50億円の増、一般財源ベースで約14億円の増である。これは、計画策定段階では想定できなかった経済不況や、計画策定時になかった新たな行政需要や建設事業が生じたためである。具体例を挙げると、歳入については、市税でリーマンショック以降の経済不況により約12億円の減、地方交付税の増や臨時財政対策債など国の経済対策により約14億円の増となった。歳出については、物件費で各種ワクチン接種などの新たな行政需要により約3億円の増、扶助費で医療費等が見込みを上回ったことにより約3億4千万円の増、そのほか、本町アパートや新幹線関連などの普通建設事業費が増えた。

Q どのような歳入確保策を考えているか。

A 財政健全化計画に基づき、収納率の向上、遊休未利用地の活用などに取り組んでいるが、平成24年度は、市有財産の売却や有償化について予算化した。

Q 選択と集中について、特に重点施策については、どのような経過で決定したのか。

A 重点施策は、毎年8月に各部からの市長に対するプレゼンを行い、これを踏まえて翌年度の重点施策を策定している。平成24年度は6施策を重点化し、約4,300万円の予算を配分した。

防犯灯のLED化推進事業について

Q 市内防犯灯のLED化による5年間の必要経費とその経費をコスト削減で償却できるまでの年数と行程は。また、機種によってはノイズや点滅により機器や人体に影響を及ぼすことがあると思われるが、これを踏まえての機種の選考基準であるか。

A 費用については5年間で2,800基、6,750万円を見込んでいます。コスト削減については、年間約580万円の削減効果を見込んでいます。以上から約12年間で償却できると試算している。年間560基を各地区の設置基数の割合に応じて振り分け、各地区の防犯協会において、5年間の取替計画を決定していたが、進めていく。機種の選考基準については現在設置してある防犯灯と同程度の照度を有する物を設置したいと考えているが、ご指摘の問題点等も含め検討したい。

